

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	48,088,232	50,952,158	99,837,354
経常利益 (千円)	811,616	1,078,836	1,766,842
四半期(当期)純利益 (千円)	570,967	538,757	967,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,602	536,425	1,427,246
純資産額 (千円)	15,342,620	16,318,511	15,848,349
総資産額 (千円)	31,788,640	32,943,267	33,204,160
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.19	42.63	76.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.16	42.61	76.50
自己資本比率 (%)	45.7	47.0	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,501,159	2,236,045	1,919,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△399,310	△94,989	△1,122,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,190,168	△1,520,082	85,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,253,179	6,897,365	6,303,451

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.55	34.19

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費など一部に弱い動きも見られましたが、日本政府の政策などにより雇用情勢に改善の動きも見られ、緩やかな回復傾向を示しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、機材・調達関連での前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少などがありました。航空機関連での重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品の販売が引き続き増加したことに加え、不動産関連における事業用不動産販売の増加や開発分譲業務拡大などにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、農水産物の原料高などによる利益減少がありました。訪日外国人数の増加に伴い免税店舗販売が引き続き増加したことに加え、食料品製造業の連結子会社が好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,952百万円（対前年同期比106.0%）となりました。損益面では、営業利益975百万円（対前年同期比121.4%）、経常利益1,078百万円（対前年同期比132.9%）、四半期純利益538百万円（対前年同期比94.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	48,088	50,952	106.0	2,863
営業利益	803	975	121.4	171
経常利益	811	1,078	132.9	267
四半期純利益	570	538	94.4	△32

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が引き続き増加し好調に推移しました。一方、機材・調達関連では、前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少や空港特殊車両の販売減少などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,067百万円、営業利益187百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	11,756	12,067	102.7	311
営業利益	275	187	68.2	△87

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の伸び悩みなどがありましたが、事業用不動産販売の増加、開発分譲業務の拡大、施設工事の受注増加などにより好調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,775百万円、営業利益549百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	5,405	6,775	125.3	1,369
営業利益	378	549	145.1	170

③ リテール事業

通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、販売促進策の実施に伴う新規顧客数増加や旅行商品の販売増加などにより利益が増加しました。ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により免税店向け卸売が引き続き伸長し、免税店舗販売も高額品を中心に増加し好調に推移しました。空港店舗関連では、店舗販売が増加し堅調に推移しました。贈答用食品関連では、夏季における百貨店向け贈答用商品の販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高22,552百万円、営業利益1,042百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	23,379	22,552	96.5	△827
営業利益	1,000	1,042	104.3	42

④ フーズ・ビバレッジ事業

ワイン関連では、新規商材をはじめとするブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、夏季における需要増に伴う販売増加、新規商品の投入や販路拡大などにより好調に推移しました。一方、水産関連では、水産物の取扱商材の販売増加により売上高は増加しましたが、主力であるサバやサーモンの原料高などが影響し利益が減少しました。また農産関連では、主力であるパプリカの他西洋野菜などの販売増加により売上高は増加しましたが、国内外の農産関連連結子会社における運営費用の増加、原料高や輸入生花の販売不振などにより利益が減少しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,057百万円、営業利益101百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成25年4～9月)	当第2四半期 (平成26年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	7,996	10,057	125.8	2,060
営業利益	105	101	95.8	△4

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

余剰資金運用のための譲渡性預金による有価証券や、水産加工品等の仕入れによるたな卸資産、航空機部品の卸売による売上債権が増加しました。一方で、賃貸用不動産の所有目的を変更し、固定資産からたな卸資産へ振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して260百万円減少し、32,943百万円になりました。

(負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が増加しました。一方で、借入金が返済により減少し、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して731百万円減少し、16,624百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して470百万円増加し、16,318百万円になりました。また、自己資本比率は1.8ポイント増加し、47.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して593百万円増加し、6,897百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益に加え、仕入債務が増加し、たな卸資産は減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,236百万円（前年同四半期より265百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアや空港店舗改装に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は94百万円（前年同四半期より304百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,520百万円（前年同四半期より329百万円支出増）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	99	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	99	0.77
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	86	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	82	0.64
計	—	8,132	63.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が128千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,615,400	126,154	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,154	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	128,400	—	128,400	1.01
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	155,400	—	155,400	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	4,909,722
受取手形及び売掛金	7,705,147	8,092,469
有価証券	-	2,000,000
たな卸資産	※ ₁ 6,718,044	※ ₁ 7,268,986
その他	3,392,485	3,440,188
貸倒引当金	△5,688	△5,654
流動資産合計	24,171,135	25,705,712
固定資産		
有形固定資産	4,703,362	2,982,959
無形固定資産	507,871	505,842
投資その他の資産	※ ₂ 3,773,072	※ ₂ 3,708,171
固定資産合計	8,984,306	7,196,973
繰延資産	48,718	40,582
資産合計	33,204,160	32,943,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	8,071,551
短期借入金	1,893,790	1,048,990
未払法人税等	556,925	406,055
未払費用	2,047,850	2,129,564
その他	2,521,353	2,603,481
流動負債合計	14,045,827	14,259,643
固定負債		
長期借入金	2,082,326	1,733,698
退職給付に係る負債	553,275	53,793
その他	674,381	577,621
固定負債合計	3,309,983	2,365,113
負債合計	17,355,810	16,624,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	12,756,950
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	15,887,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	4,511
繰延ヘッジ損益	33,404	61,918
為替換算調整勘定	△272,329	△419,405
退職給付に係る調整累計額	△70,279	△62,855
その他の包括利益累計額合計	△309,697	△415,831
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	843,007
純資産合計	15,848,349	16,318,511
負債純資産合計	33,204,160	32,943,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,088,232	50,952,158
売上原価	38,252,047	41,249,531
売上総利益	9,836,184	9,702,626
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	630,128	564,918
給料及び手当	3,082,715	3,067,668
退職給付費用	141,547	117,957
減価償却費	211,378	174,067
賃借料	1,967,748	2,017,671
その他	2,999,256	2,785,133
販売費及び一般管理費合計	9,032,775	8,727,417
営業利益	803,408	975,209
営業外収益		
受取利息	6,844	3,413
受取配当金	16,012	18,913
持分法による投資利益	—	55,362
為替差益	8,923	46,635
その他	32,219	33,730
営業外収益合計	64,000	158,056
営業外費用		
支払利息	20,951	23,116
持分法による投資損失	1,813	—
支払手数料	19,980	17,390
その他	13,047	13,921
営業外費用合計	55,792	54,429
経常利益	811,616	1,078,836
特別利益		
固定資産売却益	1,081	5,547
子会社株式売却益	54,215	—
特別利益合計	55,296	5,547
特別損失		
固定資産処分損	6,985	788
特別損失合計	6,985	788
税金等調整前四半期純利益	859,927	1,083,596
法人税等	288,462	442,929
少数株主損益調整前四半期純利益	571,464	640,666
少数株主利益	497	101,909
四半期純利益	570,967	538,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,464	640,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	3,819
繰延ヘッジ損益	△27,706	28,513
為替換算調整勘定	288,525	△141,699
退職給付に係る調整額	—	7,424
持分法適用会社に対する持分相当額	19,830	△2,298
その他の包括利益合計	280,137	△104,241
四半期包括利益	851,602	536,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,063	432,624
少数株主に係る四半期包括利益	3,539	103,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,927	1,083,596
減価償却費	294,422	237,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,403	836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△12,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,059	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△40,780
受取利息及び受取配当金	△22,856	△22,327
支払利息	20,951	23,116
為替差損益 (△は益)	1,249	△71,421
持分法による投資損益 (△は益)	1,813	△55,362
固定資産除売却損益 (△は益)	5,904	△4,759
子会社株式売却損益 (△は益)	△54,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	303,699	△508,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,877	1,009,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,362,551	1,131,074
前渡金の増減額 (△は増加)	△201,432	△5,552
前受金の増減額 (△は減少)	50,059	237,751
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	350	△810
その他	△212,331	△194,223
小計	2,695,314	2,807,461
利息及び配当金の受取額	35,726	37,867
利息の支払額	△23,694	△22,966
法人税等の支払額	△356,588	△586,316
法人税等の還付額	150,401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501,159	2,236,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,622	△68,896
有形固定資産の売却による収入	5,657	6,218
無形固定資産の取得による支出	△141,036	△102,353
投資有価証券の取得による支出	△4,132	△30,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,775	—
事業譲受による支出	△205,799	—
貸付けによる支出	△4,088	△1,352
貸付金の回収による収入	46,457	17,006
定期預金の預入による支出	△7,000	—
長期差入保証金増加による支出	△106,427	△73,320
長期差入保証金減少による収入	252,675	176,076
その他	△9,217	△18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,310	△94,989

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424,915	△822,564
長期借入金の返済による支出	△495,100	△309,585
配当金の支払額	△188,698	△253,156
少数株主への配当金の支払額	△36,000	△108,000
その他	△45,454	△26,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,168	△1,520,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,757	△27,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036,437	593,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,742	6,303,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,253,179	※ 6,897,365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	5,981,172千円	6,962,295千円
販売用不動産	676,769	250,493
原材料及び貯蔵品	60,102	56,197

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	△13,684千円	△14,494千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,298,220千円	4,909,722千円
有価証券勘定	1,000,000	2,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,877	△12,356
短期借入金のうち当座借越	△42,163	—
現金及び現金同等物	6,253,179	6,897,365

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,673,179	5,334,526	23,366,926	7,713,599	48,088,232	—	48,088,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,958	71,303	12,448	283,300	450,010	△450,010	—
計	11,756,137	5,405,830	23,379,374	7,996,900	48,538,242	△450,010	48,088,232
セグメント利益	275,082	378,702	1,000,184	105,882	1,759,852	△956,444	803,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△956,444千円には、セグメント間取引消去5,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,490千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、平成25年7月1日付で株式会社アグリ・サンの事業を譲り受け、また同社のグループ海外子会社2社の全株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては240,378千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,950,877	6,760,546	22,538,696	9,702,039	50,952,158	—	50,952,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,998	15,164	13,421	355,277	500,861	△500,861	—
計	12,067,875	6,775,710	22,552,117	10,057,316	51,453,019	△500,861	50,952,158
セグメント利益	187,692	549,414	1,042,892	101,484	1,881,484	△906,274	975,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△906,274千円には、セグメント間取引消去3,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909,501千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりメディア・ライフサービス事業へ区分していた雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業へ区分を変更しています。また、従来よりフーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業に区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45円19銭	42円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	570,967	538,757
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	570,967	538,757
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,633	12,636
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45円16銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 横尾昭信及び執行役員 山口修は、当社の第54期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。